

調布市デジタル化総合戦略0.5（素案）

デジタルの活用で一人ひとりの幸せを実現する地域社会

調布市デジタル化総合戦略の策定にあたって

デジタル技術の進歩は日進月歩です。

本戦略は、デジタル技術を取り巻く情勢の変化や技術の進展に対応し、改定が迅速に行える仕組みを目的として、バージョン管理の考え方を取り入れ0.5としました。

本戦略は今後1.0として策定し、1.0を基準に適宜更新することを想定しています。

01

調布市デジタル化総合戦略とは？

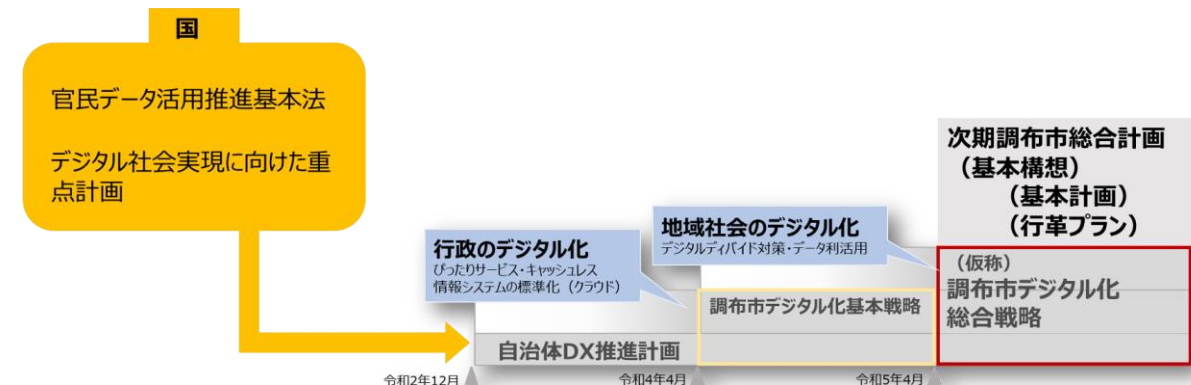
総合戦略 の位置付け

総合戦略は、ポストコロナを見据えた新たなライフスタイルへの社会的要請への対応を背景に、国の自治体DX推進計画の内容をベースに策定した調布市デジタル化基本戦略を引き継ぐ必要があります。

調布市では長年地域情報化が市民活動として実践されてきました。その経験に加え、官民データ活用推進基本法やデジタル社会の実現に向けた重点計画の考え（「デジタルの活用により一人ひとりのニーズにあったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」）を踏まえることが大切です。

調布市総合計画における基本計画や行革プランの各コンテンツにデジタル技術を活用して**調布市基本構想の目指す将来像を実現するツール**の一つとして策定するものです。

誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化の実現



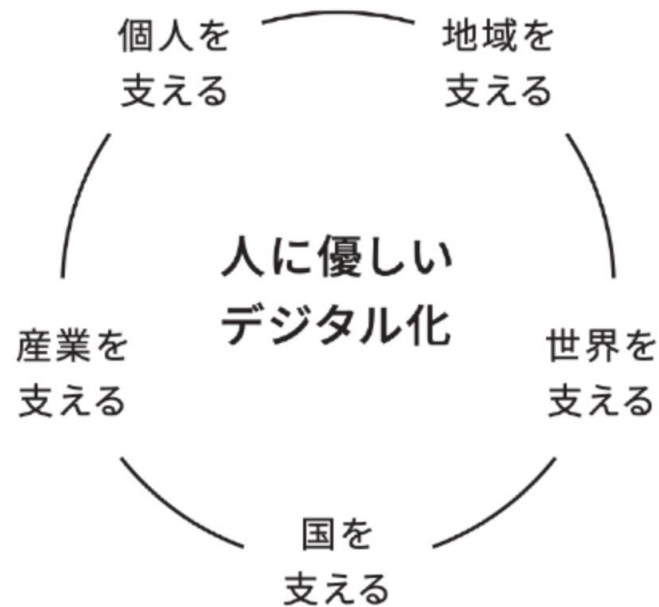
キーワード参考情報（クリック（長押し）してご覧ください）

[自治体DX推進計画](#)

[官民データ活用推進基本法](#)

総合戦略メインテーマ

デジタルの活用で一人ひとりの幸せを実現する地域社会



社会全体のデジタル化は、国民生活の利便性を向上させ、官民の業務を効率化し、データを最大限活用しながら、安全・安心を前提とした「人に優しいデジタル化」であるべきです（デジタル庁HPから）

市民サービスのデジタル化

→どこでも市役所の実現

行政内部のデジタル化

→デジタルツールを使いこなせ

地域社会のデジタル化

→誰もが必要な時に必要な情報を活用できる

調布市デジタル化基本戦略における取組状況や国の目指すデジタル社会を踏まえ設定した視点

市民サービスのデジタル化の現状

住民ニーズ

・いつでもどこでも欲しい情報やサービスにアクセスしたい（市役所に行かなくてよい）

66.4%

・様々なデータがつながることで利便性が高まる

53.4%

・自分の好みにあった情報が提供される（情報やサービスの最適化）

39.2%

（出典：2022年6月デジタル社会意識調査 国際大学Glocom他）

行政サービスのオンライン化 実施の3原則

・デジタルファースト

個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結

・ワンスオンリー

一度提出した情報は二度提出が不要

・コネクテッド・ワンストップ

民間を含む複数の手続・サービスを一元化

必要なデータがつながり、いつでも行政サービスを楽しむことができる「どこでも市役所」の実現へ

行政内部のデジタル化の現状

国はデジタル庁，東京都がデジタルサービス局を設置し，デジタル化における様々な計画を策定しています。

デジタル化推進体制の整備

- ✓ デジタル行政推進課の設置
- ✓ 市長を本部長とするデジタル行政推進本部の設置
- ✓ 各部署へのデジタル化推進員の配置



外部のデジタル専門人材の活用



- ✓ デジタル行政推進本部等での助言
- ✓ IT（デジタル）人材育成（スローガン作成・講演・研修など）

調布市デジタル化基本戦略

- ✓ 令和4年度におけるデジタル化推進の取組を規定
- ✓ 調布市デジタル技術を活用した手続等の推進に関する条例の制定
- ✓ デジタル化推進に関する情報発信の強化



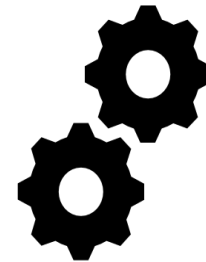
02

総合戦略 0.5の構成

デジタルの活用で 一人ひとりの幸せ を実現させる 地域社会の 実現のために

3つの視点

- **市民サービスのデジタル化**
(どこでも市役所の実現)
- **行政内部のデジタル化**
(デジタルツールを使いこなせ)
- **地域社会のデジタル化**
(誰もが必要な時に必要な情報を活用できる)



キーワード参考情報 (クリック (長押し) してください)

[ガバメントクラウド](#)

[Maas \(マース\)](#)

6つの目標

•市民の利便性向上

マイナンバーカードの活用を中心とした「どこでも市役所」の実現

•業務の効率化

主要20業務の基幹システムの標準化・ガバメントクラウド

•デジタル (IT) 人材育成

デジタルツールを使いこなせる専門人材の育成・確保

•安全・安心の確保

情報セキュリティ・リテラシーの確保, 防災など市民生活分野のデジタル化

•データの利活用

誰もが必要な時に必要な情報を活用できる地域社会
(活用分野: ヘルスケア, MaaS, 脱炭素化等)

•デジタルデバイス対策

デジタル機器・サービスに慣れていない方への対応・サービスデザイン

市民の利便性向上

市民サービスのデジタル化→「どこでも市役所」の実現



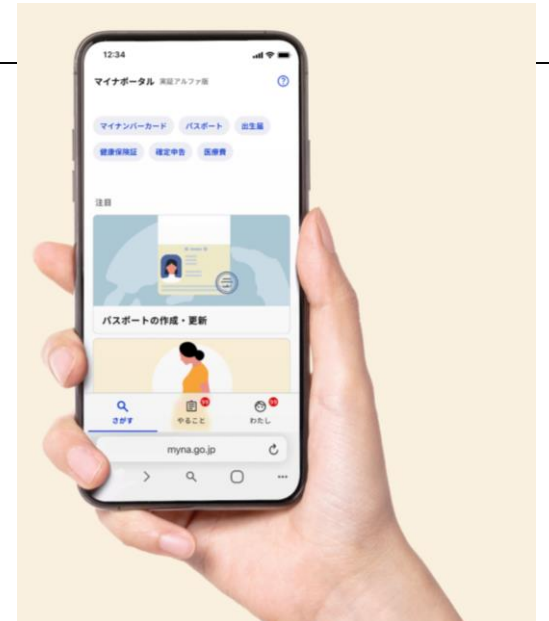
課題

法令等に基づき書面、対面でないと完結しない手続きが多く、市民の利便性が向上しない



目指す姿

マイナンバーカードの活用を中心に、市役所に行かなくても、**どこでもサービスが利用できる地域社会**



デジタル庁が考える市町村取組事例（指定都市市長会議資料から）

業務の効率化

基幹システムの標準化

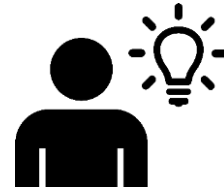
課題



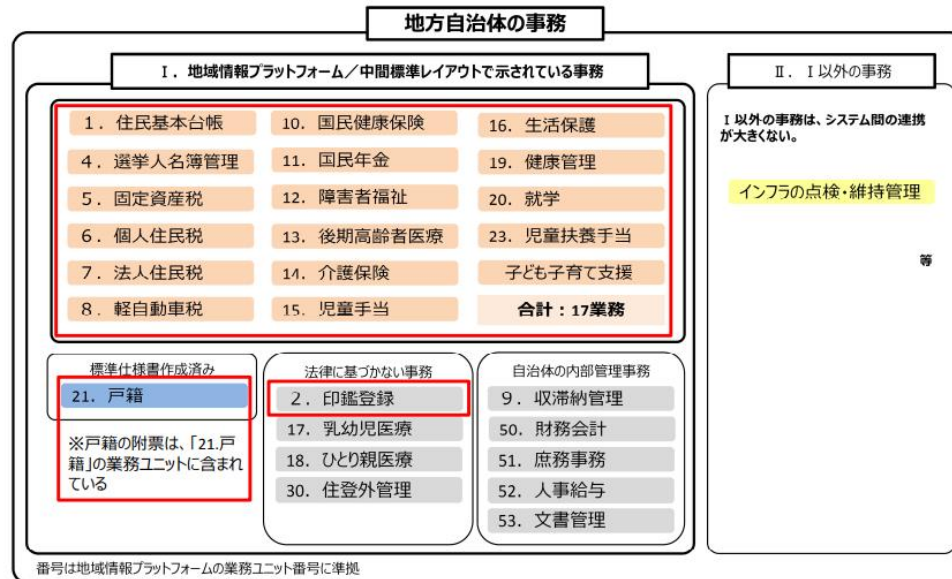
全国の地方自治体がそれぞれ独自の情報システムを利用していることでベンダーロックインやシステム経費の負担が増加している



目指す姿



主要20業務の基幹システムについて、国が進めるガバメントクラウド上に構築された標準化基準を満たすアプリケーションの中から調布市に適した効率的で効果的なシステムを選択し、**円滑な市役所業務が遂行できる環境**



キーワード参考情報（クリック（長押し）してご覧ください）

[ベンダーロックイン](#)

デジタル（IT）人材育成

デジタルツールを使いこなせ

課題

IT人材は2030年には最大で79万人
不足する（経済産業省）



17.1
万人
2017

36.9
万人
2020

78.9万人
2030



目指す姿

デジタル人材の育成・確保
デジタル技術の革新等に的確かつ柔軟に対
応するため、常に市職員のデジタル人材像
を探究しながら、必要となる**学びの場を構
築する**



一般的にIT人材は、エンジニアの要素が強く、デジタル人材は新しい技術やテクノロジーを使いこなし、新たな価値を提供できる人材と考えています。デジタル人材は、IT人材と比較すると広範囲の役割を担います。育成に当たっては、まずITをしっかり理解することが求められると考えています。



安全・安心の確保

情報セキュリティ・リテラシーの確保

国や関係機関の動向を踏まえ、調布市情報セキュリティポリシーに基づき、物理的、人的、技術的セキュリティを確保し、情報資産を管理するとともに、個人情報 の適正な管理を行います。また、例えばスマートフォンの利用をはじめとする市民の情報リテラシー向上に資する取組を展開していきます。



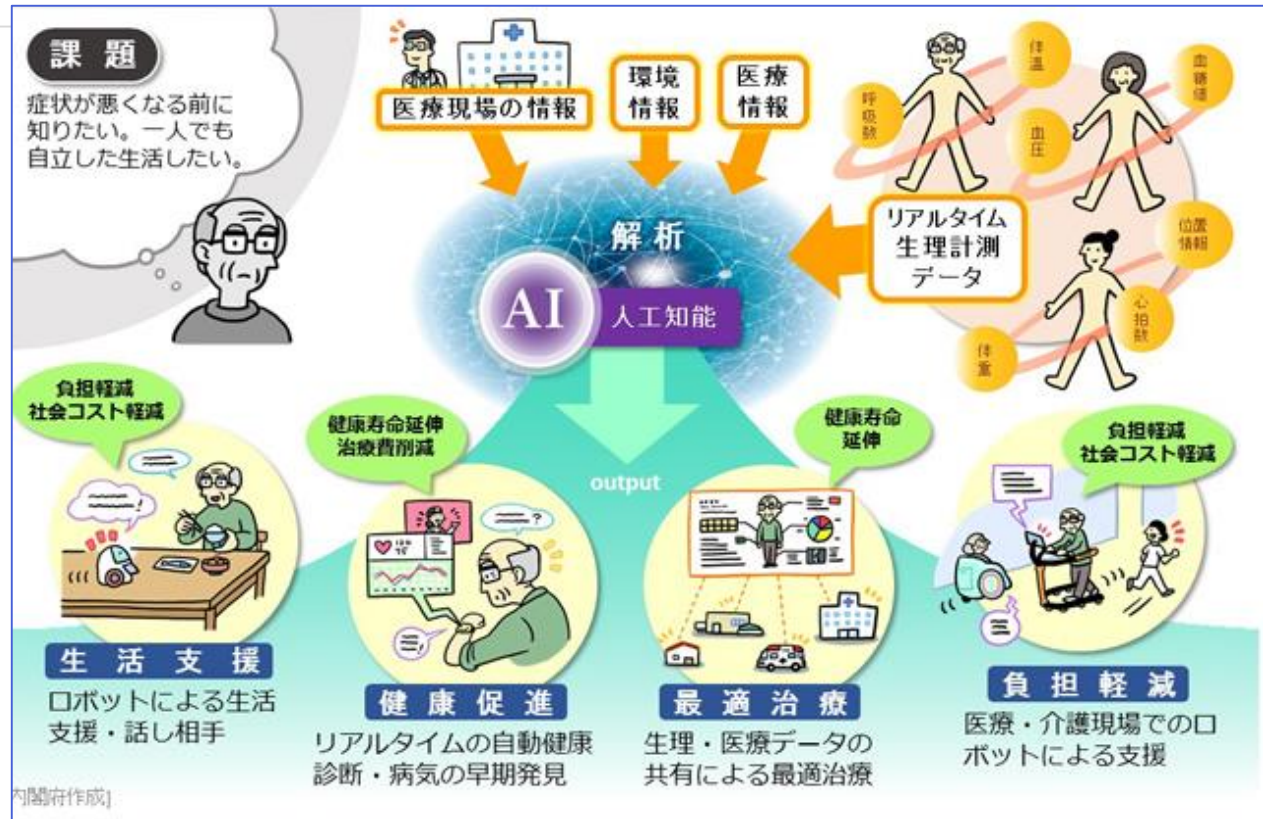
内閣府デジタル・防災技術ワーキンググループ資料から（内閣府HP）

市民生活に密接に関連した準公共分野（防災など）のデジタル化

台風や線状降水帯等による豪雨災害や首都直下地震等の大規模災害の発生も予想される中、被害の防止・軽減を図るため、令和元年の台風第19号での経験等を生かし、効率的・効果的な災害対応を一層推進していく必要があります。防災情報のデータ化、関係機関の間でのデータ連携、災害対応のデジタル化を通じ、迅速かつ効果的な災害対応を図ります。

データの利活用（ヘルスケア）

誰もが必要な時に必要な情報を活用できる



平成16年に市民参画で策定された調布市地域情報化基本計画の「誰もが必要な時に必要な情報を活用できる」という考え方を引き継ぎ、データの分散管理を基本とした、電子署名技術などのトラスト基盤の構築、基盤データの整備、データ連携を可能とするシステム構築などを検討することで行政手続のワンズオンリーを実現するとともに、新たな価値の創出を図ります。

キーワード参考情報（クリック（長押し）してご覧ください）

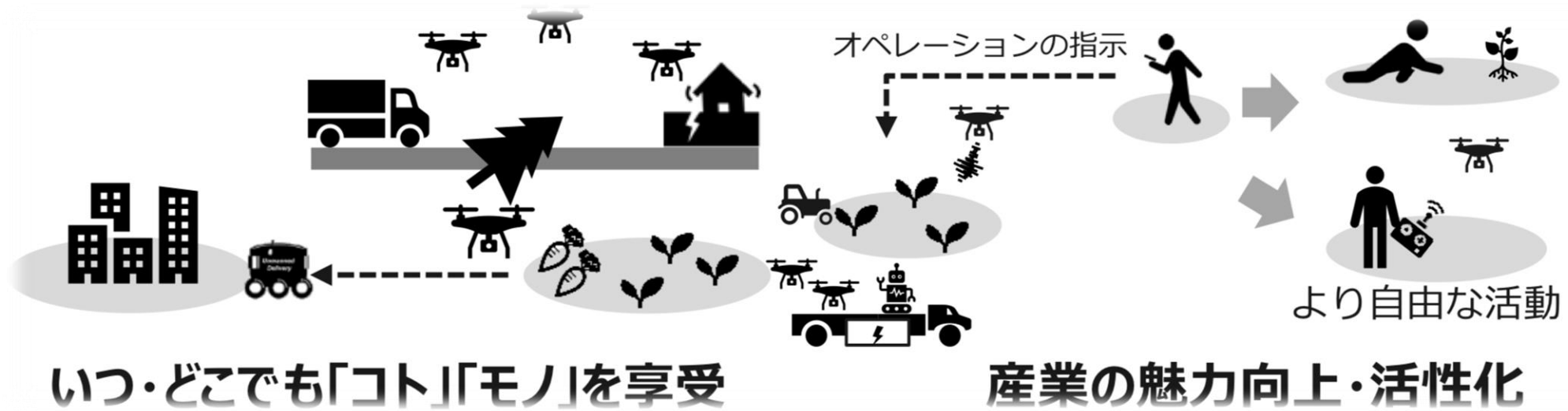
調布市地域情報化基本計画

トラスト

データの利活用（モビリティ・脱炭素化）

誰もが必要な時に必要な情報を活用できる

国が示す「デジタルを活用した交通社会2022」では、「暮らし目線からのサービス設計」が重要視されるとともに、SDGsの考え方や自助・共助・公助を土台とする地球環境に優しいモビリティ（MaaSなど）の活用が注目されています。これらの考え方を踏まえた取組を検討していきます。



デジタル交通社会のあり方に関する研究会資料から)

キーワード参考情報（クリック（長押し）してご覧ください）

[デジタルを活用した交通社会2022](#)

デジタルデバイス対策

誰一人取り残さない，人に優しいデジタル化

デジタル機器・サービスに慣れていない方への対策

直接サービスを利用しない方や
デジタルツールを持っていない人への
対策も必要

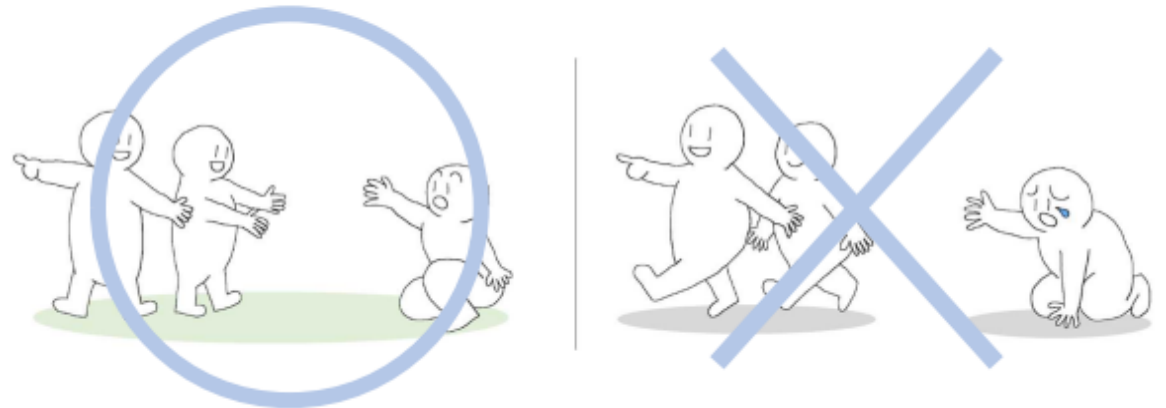
デジタルリテラシーの向上

学校教育におけるプログラミング教育
社会人向けのリカレント教育

サービスデザイン

アクセシビリティ向上のための
デザイン思考の実践

誰もがデジタル化の恩恵の置いてきぼりにならないよう、豊かさを真に実感できる「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指す。



デジタル社会の実現に向けた重点計画から

キーワード参考情報（クリック（長押し）してご覧ください）

[リカレント教育](#)

[サービスデザイン](#)

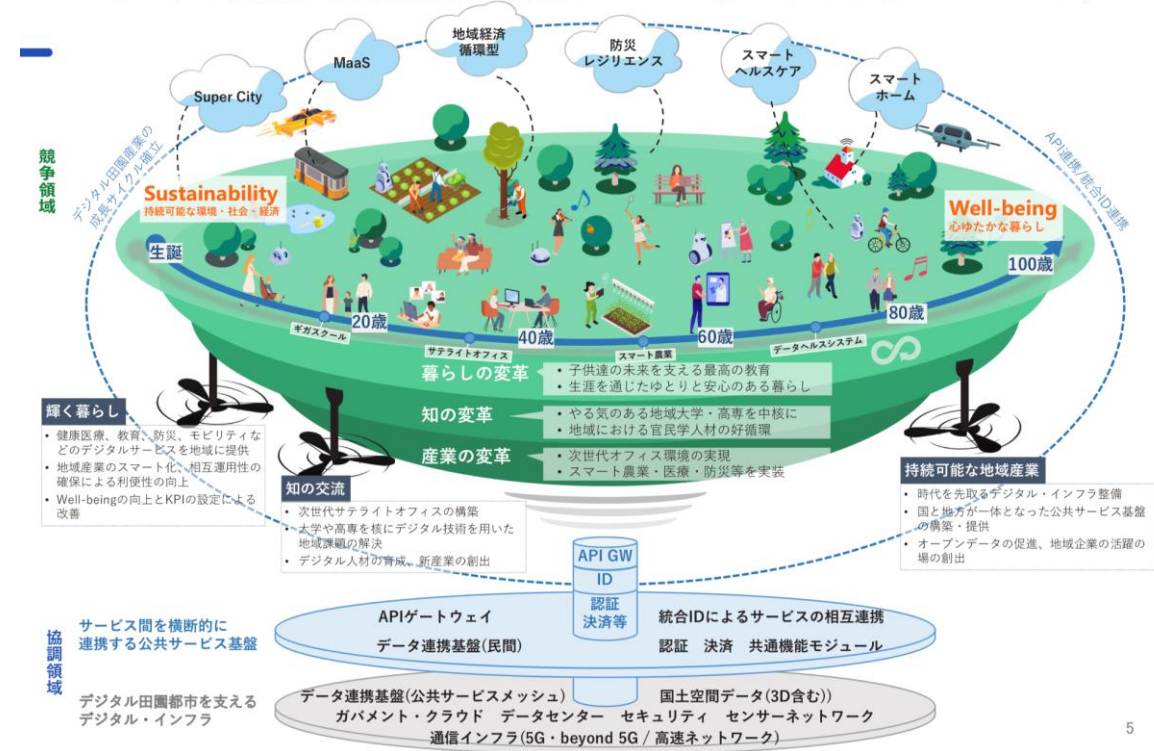
03

本総合戦略を進める上での
分析ツールの導入
国が推奨する「地域幸福度
指標」(Well-being指標)
における取組イメージ

Well-being指標 について

国が、デジタル田園都市国家構想において目指すのは、地域の豊かさをそのままに、都市と同じ又は違った利便性と魅力を備えた、魅力溢れる新たな地域づくりです。具体的には、「暮らし」や「産業」などの領域で、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、デジタルの恩恵を地域に届けていくことを目指しています。その進捗状況を可視化するため、地域幸福度指標（Well-being）の活用が推奨されており、本総合戦略においても取組イメージを検討すべきと考えています。

デジタル田園都市国家構想の取組イメージ（デジタルからのアプローチ）



Well-Being指標について

新たなデジタル生活基盤とまちづくりのために

市としても、デジタル技術を活用した市民アンケートなどを利用し、様々な市民サービスの取組の好循環と政策評価（EBPM）を進めることが最終的な目的となります。

大分類	小分類	返向	回答形式
1. 地域内の社会関係資本	1.1 地域内信頼	○○○○○○	全くそう思わない=1～強く思う5
	1.2 地域内互酬性の規範	○○○○○○	全くそう思わない=1～強く思う5
	1.4 地域内集合活動	○○○○○○	複数選択方式
	2. 地域の幸福	2.1 個人の主観的幸福	○○○○○○
	2.2 個人の主観的健康	○○○○○○	0とても悪い～10とても良い
	2.4 協調的幸福感	○○○○○○	全くそう思わない=1～強く思う5
3. 地域の一体感 (シェアド・リアリティ)	3.1 運命共同体	○○○○○○	全くそう思わない=1～強く思う5
	3.5 地域への愛着	○○○○○○	全くそう思わない=1～強く思う5
	3.6 相互協調性	○○○○○○	全くそう思わない=1～強く思う5
	3.7 相互独立性	○○○○○○	全くそう思わない=1～強く思う5
4. 異質性・多様性への寛容さ	4.1 近隣地域への信頼	○○○○○○	全くそう思わない=1～強く思う5
	4.2 一般的信頼	○○○○○○	全くそう思わない=1～強く思う5
	4.3 民主主義	○○○○○○	全くそう思わない=1～強く思う5

表1：市民アンケートのイメージ(主観指標)

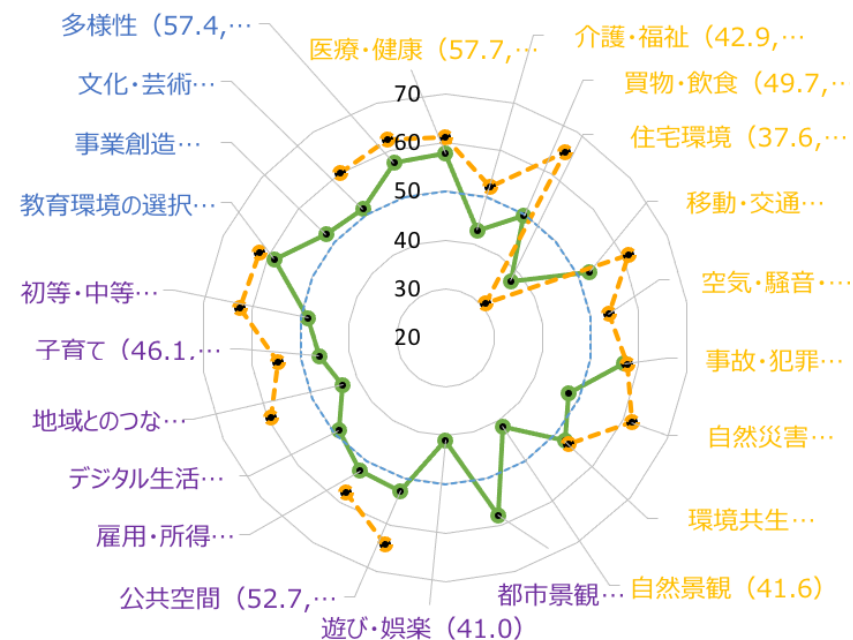


図1：計測結果のイメージ(レーダーチャート)

(出典) 表1, 図1ともデジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用推進に関する検討会資料から

キーワード参考情報 (クリック (長押し) してご覧ください)



調布市デジタル化総合戦略0.5（素案）

発行日：令和4年12月

発行元：調布市